

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第43期) 至 平成21年9月30日

サコス株式会社

(E04888)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレートガバナンスの状況	20
(2) 監査報酬の内容等	23
第5 経理の状況	24
1 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	43
2 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1 提出会社の親会社等の情報	69
2 その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【事業年度】	第43期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（百万円）	—	—	—	—	11,888
経常利益（百万円）	—	—	—	—	31
当期純損失（△）（百万円）	—	—	—	—	△1,120
純資産額（百万円）	—	—	—	—	6,042
総資産額（百万円）	—	—	—	—	11,725
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	—	68.65
1株当たり当期純損失金額（△）（円）	—	—	—	—	△12.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	—	51.4
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	387
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△342
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	—	—	1,078
従業員数（人）	—	—	—	—	417

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (百万円)	12,089	13,601	14,510	14,316	11,864
経常利益 (百万円)	946	1,196	1,317	771	1
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,061	1,693	2,787	△143	△1,132
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,089	1,150	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数 (千株)	86,912	87,555	87,733	87,733	87,733
純資産額 (百万円)	3,626	5,255	7,897	7,298	6,010
総資産額 (百万円)	11,002	12,379	15,087	13,442	11,581
1株当たり純資産額 (円)	41.64	60.03	90.02	83.19	68.51
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	5.00 (—)	2.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12.24	19.39	31.81	△1.64	△12.91
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	12.08	19.26	31.70	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	42.5	52.3	54.3	51.9
自己資本利益率 (%)	35.3	38.1	42.4	—	—
株価収益率 (倍)	29.3	17.6	6.0	—	—
配当性向 (%)	16.3	10.3	15.7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	1,114	867	2,068	686	—
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△362	△83	△126	△444	—
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△351	△990	△1,263	△1,125	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,546	1,339	2,018	1,135	—
従業員数 (人)	348	372	393	416	405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額5円には、創業40周年記念配当3円を含んでおります。

3 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第42期の配当性向については、2円の配当を実施しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第43期の配当性向については、無配であり、また、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

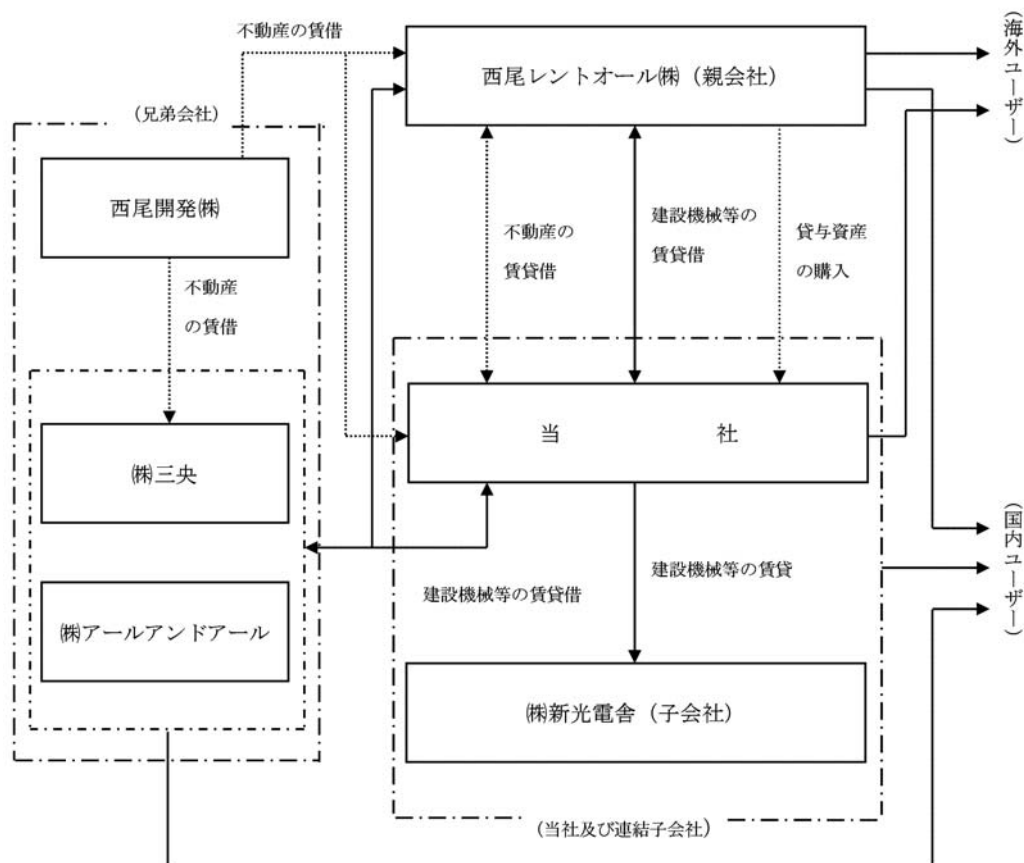
年月	概要
昭和42年9月	建設機械のレンタル業を目的として三光機械リース株式会社を東京都渋谷区に資本金100万円にて設立。
昭和43年5月	本社を東京都港区南麻布に移転。
昭和48年2月	本社を東京都港区高輪に移転。
昭和48年8月	横浜支店（現神奈川営業部）を設置。
昭和51年5月	販売部を設置し、中古建設機械の販売・輸出を開始。
昭和54年9月	多摩営業所（現西関東営業部）を設置。
昭和56年4月	東京営業所（現東京営業部）を設置。
昭和57年4月	プラント課（現特需営業部）を設置し、特殊土木及びプラント関連業種へのレンタルを開始。
昭和61年9月	サコス株式会社に商号変更。
平成元年6月	大阪支店（現関西営業部）を設置。
平成4年3月	品川区に新本社ビルを建設し、本社機能を同地に移転。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成7年4月	ミニ建機工場（現ミニ建機センター）を設置。
平成9年4月	C S A営業部（現C S Aセンター）を設置し、什器備品のレンタルを開始。
平成11年4月	建設機械レンタル会社の西尾レントオール株式会社と、資本、業務の提携。
平成11年8月	第三者割当増資による新株式発行。西尾レントオール株式会社が、当社の株式54.1%を取得し、親会社となる。（平成21年9月30日現在株式被保有率84.0%）
平成12年6月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成13年4月	軌陸課（現鉄道営業部）を設置し、鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成15年11月	東京地区の母店工場として市川営業所を設置。
平成16年10月	事業開発部を設置し、特殊商用車のレンタルを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	中部及び関西地区への鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成20年4月	中部地区に特需・名古屋営業所、鉄道・名古屋営業所を設置。
平成21年6月	当社70.0%の出資により株式会社新光電舎（連結子会社）を設立し、株式会社光電舎より工事用電気設備工事部門を譲受けております。（平成21年9月30日現在株式保有率70.0%）

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社は、都市型建機市場における工事前電気設備工事を主な事業として、平成21年6月に当社70%出資にて株式会社新光電舎を設立しております。この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社から構成されることとなりました。

なお、当社と親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。当社グループが所属する西尾レントオール株式会社グループは、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045	建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有) 84.0	当社との間で建設機械の賃貸借、仕入販売及び購入並びに不動産の賃貸借を行っております。 役員の兼任等…3名
(連結子会社) 株式会社新光電舎	東京都品川区	50	工事前電気設備工事の設計管理及び請負	70.0	当社との間で建設機械の賃貸借を行っております。 役員の兼任等…3名

(注) 西尾レントオール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	417
---------	-----

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載していません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
405	32才7ヶ月	9年5ヶ月	4,591,014

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安による株価の下落や為替相場の急変を背景に、企業業績や雇用情勢は悪化を辿り、個人消費も今後への先行き不透明感から大きく冷え込み、景気は後退の様相を益々強める状況にありました。

当社及び連結子会社関連の建設業界につきましても、公共投資は補正予算の執行を受け、減少傾向に歯止めがかかっているものの、民間建設投資は不動産市況の急激な悪化や、企業業績悪化に伴う設備投資の先送り等、経営環境は一段と厳しい状況でありました。

このような状況において当社は、従来の関東圏・関西圏に加え、中部圏への新規進出を果たし、より効率的な経営基盤の構築を実践すべく、三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

土木工事におきましては、都市部における大型プロジェクト工事、中央環状品川線や圏央道等の道路関連工事の受注に加え、鉄道関連工事での交通バリアフリー化、インフラ整備等、長期間に及ぶ工事を受注するに至りました。

建築工事におきましては、鉄道建築工事でのエスカレーター及びエレベーターの取付期限切れに伴う新設工事やホーム安全対策工事等の受注が比較的堅調に推移しました。

しかしながら、全体としましては、公共投資が横ばいから減少傾向にある中、限られた現場に競合他社がひしめき合うため価格競争は熾烈を極め、企業収益の悪化に伴う大型プロジェクトの休止・延期・中止等も重なり、受注環境は非常に厳しい状況にありました。

また、一般産業界向け関連におきましては、重工及び造船関連工事が前年比増で推移しましたが、定期修繕やシャットダウン工事等のプラント関連で工事規模の縮小が相次ぎ、中古建機販売部門におきましても、株式資本市場の大幅下落に伴い海外市場は一段と厳しさを増し、国内市場におきましても需要は変わらず、非常に厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、118億88百万円となりました。その内訳としましては、賃貸収入101億3百万円、商品売上高17億60百万円、工事売上高24百万円であります。経常利益につきましては、31百万円となり、最終損益としましては、11億20百万円の当期純損失となりました。

当期純損失の計上につきましては、前事業年度において計上しておりました税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を、当連結会計年度の業績の推移及び次期の見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産11億14百万円を取り崩したことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億87百万円となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の購入を進めたことによる支出2億8百万円及び仕入債務の減少額5億5百万円があったものの、主な増加項目として売上債権の減少額6億88百万円及び減価償却費4億15百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円となりました。これは、主な増加項目として投資有価証券の売却による収入1億円があったものの、主な減少項目として営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出2億10百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億42百万円となりました。これは、主な増加項目として第7回無担保社債の発行による収入4億92百万円があったものの、社債の償還による支出6億70百万円、配当金の支払による支出1億75百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当連結会計年度末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,402,634
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,970,220
計	11,372,855

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	268,868
計	268,868

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	1,195,952
計	1,195,952

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社及び連結子会社の当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	11,888,483
計	11,888,483

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、金融市場の混乱に伴う世界同時不況の影響により、輸出や生産の減少が続く中、今後は雇用環境も更に厳しさを増していくなど、景気低迷は長期化するものと予想されます。

また、建設業界の市場動向につきましても、公共投資は引き続き低調に推移することが見込まれ、民間建設投資も景気低迷による回復の遅れが懸念される等、建設市場は一層厳しさを増すものと予測されます。

このような状況の中、当社は次期のテーマとして『激流への挑戦』を掲げ、機械・機器レンタルの基本に立ち返り、市場動向を常に注視し、エリア及びユーザー戦略の効率化を図ります。また、新分野及び新市場の開拓も視野に入れ、マーケットの拡充を図って参ります。

新商材・技術の投入につきましては、技術開発室において環境改善対策商品を中心に市場のニーズに対応した商品を導入すると共に、既存商品につきましても、当社独自のオリジナル性を持たせることで競合他社との差別化を図り、稼働及び回収率の向上を目指し、収益構造の改善に努めて参ります。

なお、与信管理等顧客管理に関しましては、継続して社内情報伝達網の迅速化に取り組み、各種顧客の綿密な管理体制を構築して参ります。

今後もマーケットに適応した柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年12月28日）現在において、当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社及び連結子会社は、営業戦略として従来の総合建設業のみならず、地元に着目した地場ユーザー取引の強化、並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼などの異業種にもマーケットの拡大を図って参ります。

また、新事業として都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業化するため、特殊車両のレンタルや一般産業界向けの機械・機器レンタル等を行って参ります。

(2) 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要並びに工事用電気設備工事における請負件数が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率並びに工事用電気設備の設計管理及び請負高は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社及び連結子会社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度の数値は個別決算の数値で記載しております。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	7,858,371 54.9%	6,457,864 45.1%	14,316,236 100.0%
平成20年10月～平成21年9月 (構成比)	6,439,488 54.2%	5,448,994 45.8%	11,888,483 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	2,979,096 55.4%	2,401,247 44.6%	5,380,344 100.0%
平成20年10月～平成21年9月 (構成比)	2,460,172 55.8%	1,948,279 44.2%	4,408,452 100.0%

(3) 固定資産の減損会計について

当社及び連結子会社が保有する不動産は、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。第38期事業年度より減損会計を適用しておりますが、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社の株式会社新光電舎は、平成21年6月11日に当社70.0%の出資により設立し、株式会社光電舎より工所用電気設備工事の設計管理及び請負に関する事業部門の譲受契約を平成21年8月31日に行い、平成21年9月1日より事業を開始しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、当社の連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積り及び判断については、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては次のものがあると考えております。

① たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、主として期末における正味売却価額等の収益性の低下を反映したうえで貸借対照表価額としております。従って、売価の下落により正味売却価額が低下した場合等、収益性の低下が認められた場合には、売上原価の追加計上等が発生する可能性があります。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	11,888百万円
売上総利益	4,408百万円
営業利益	26百万円
経常利益	31百万円
当期純損失	△1,120百万円

(売上高)

当連結会計年度において当社は、より戦略的・効率的な経営を目指すべく三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

土木工事におきましては、都市部における大型プロジェクト工事、中央環状品川線や圏央道等の道路関連工事の受注に加え、鉄道関連工事での交通バリアフリー化、インフラ整備等、長期間に及ぶ工事を受注するに至り、建築工事におきましては、鉄道建築工事でのエスカレーター及びエレベーターの取付期限切れに伴う新設工事やホーム安全対策工事等の受注が比較的堅調に推移しました。

しかしながら、全体としましては、公共投資が横ばいから減少傾向にある中、限られた現場に競合他社がひしめき合うため価格競争は熾烈を極め、企業収益の悪化に伴う大型プロジェクトの休止・延期・中止等も重なり、受注環境は非常に厳しい状況にありました。

また、一般産業界向け関連におきましては、重工及び造船関連工事が前年比増で推移しましたが、定期修繕やシャットダウン工事等のプラント関連で工事規模の縮小が相次ぎ、中古建機販売部門におきましても、株式資本市場の大幅下落に伴い海外市場は一段と厳しさを増し、国内市場におきましても需要は変わらず、非常に厳しい状況が続きました。

なお、当連結会計年度におきまして、より総合的なレンタル事業の展開を实践すべく、工所用電気設備工事を主な事業とする株式会社新光電舎を設立（当社出資比率70%）し、サービス体制の充実化を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、118億88百万円となりました。その内訳としましては、賃貸収入101億3百万円、商品売上高17億60百万円、工事売上高24百万円であります。

（売上原価及び一般管理費）

売上原価につきましては、貸与資産の購入による増加はあったものの、売上高の減少に伴い74億80百万円となり、販売費及び一般管理費につきましては、43億82百万円となりました。

（営業利益）

上記の結果を受け、営業利益につきましては26百万円となりました。

（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益につきましては92百万円、営業外費用につきましては86百万円となりました。その主な内容は、営業外収益は受取賃貸料及び負ののれん償却額、営業外費用は利息及び貸倒引当金繰入額であります。

（経常利益）

上記の結果を受け、経常利益につきましては31百万円となりました。

（特別利益及び特別損失）

特別損失につきましては9百万円となりました。その主な内容は、投資有価証券評価損であります。なお、特別利益につきましては該当事項はありません。

（税金等調整前当期純利益）

上記の結果を受け、税金等調整前当期純利益につきましては22百万円となりました。

（法人税等）

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は11億37百万円となりました。主な内容は、前事業年度において計上しておりました税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を、当連結会計年度の業績の推移及び次期の見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産11億14百万円を取り崩したためであります。

（当期純利益）

上記の結果を受け、当連結会計年度につきましては11億20百万円の当期純損失となりました。

②財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は49億19百万円となりました。その主な項目は、売上債権34億17百万円であります。

（固定資産）

固定資産は68億5百万円となりました。その主な項目は、有形固定資産61億75百万円であります。

（流動負債）

流動負債は34億53百万円となりました。その主な項目は、仕入債務22億7百万円及び1年内償還予定社債5億60百万円であります。

（固定負債）

固定負債は22億29百万円となりました。その主な項目は、社債17億円及び長期借入金4億円であります。

（純資産）

純資産合計は60億42百万円となりました。その主な項目は、利益剰余金36億32百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成20年9月期より平成22年9月期をターゲットとする「第3次中期計画」を策定し、テーマとして「更なる飛躍へ」を掲げ、業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

平成22年9月期のテーマ：「激流への挑戦」

- ① 経営基盤の安定化に伴い、当社の強みである組織力を最大限に活かした経営を展開し、更にレベルアップした会社作りを目指していきます。
 - ② 当社は建機レンタル需要が集中する三大都市圏（関東・中部・関西）に拘ったネットワークを構築していきます。また、一般産業界に向けたレンタル展開も積極的に行っていきます。
 - ③ 株主・顧客・取引先からは「信頼」を、社員からは「夢とやりがい」を持てる会社にしていきます。
- なお、目標とする経営指標は次のとおりであります。

		平成22年9月期
売上高	(百万円)	12,500
経常利益	(百万円)	307
当期純利益	(百万円)	292
ROA	(総資産利益率)	2.4%以上
有利子負債	(百万円)	2,600
マンパワー売上高	(百万円)	30

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社及び連結子会社の資金需要の主な内容は、設備投資資金と運転資金であります。運転資金需要のうち主なものは、貸貸収入に対応する貸貸収入原価、商品売上に対応する商品仕入原価、工事売上高に対応する原材料等の仕入原価、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは、支払貸貸料（貸借料）、修理費、運搬費及び人件費等の費用であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは、貸与資産の取得及び営業所の設備新設等であります。

③ 財務政策

当社及び連結子会社の運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金または金融機関からの借入により資金調達を行って参りました。第39期事業年度以降は、財務基盤の安定化に伴い、積極的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、昨今の経済情勢を踏まえ、今後の営業運転資金の確保を目的に第7回無担保社債5億円の発行を実施しております。

今後につきましては、営業活動から得られたキャッシュ・フローによる内部資金、並びに経営環境に応じて金融機関からの借入により、事業の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達し、財務体質の強化を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資総額は、5億98百万円であります。その主な内容は、貸与資産の購入に伴う支出額2億68百万円及び営業所の社用設備新設、移転に伴う投資額3億29百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する都市型建機市場における建設機械・機器のレンタル等を主な事業としているため、事業の種類別セグメントごとの設備の状況は記載しておりません。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積:㎡)	貸与資産	リース資産	その他	合計	
本社 港営業所 販売部 (東京都品川区)	事務所	43,397	— [519]	11,248	69,546	3,611	152,183	51
東京営業部・新宿営業所・特 殊建機課 (東京都中野区)	事務所 整備工場	9,292	— [804]	71,286	4,977	2,347	82,926	34
神奈川営業部・横浜営業所 (横浜市都筑区)	事務所 整備工場	30,507	137,360 (1,982) [991]	13,800	5,461	2,468	184,136	19
西関東営業部・多摩営業所 (東京都西多摩郡瑞穂町)	事務所 整備工場	27,006	— [2,645]	4,073	4,483	2,412	33,492	14
関西営業部・大阪営業所・C SA課・特需大阪営業所 (大阪市西淀川区)	事務所 整備工場	9,531	— [6,181]	60,778	2,511	7,157	77,467	35
特需営業部・浦安営業所 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	26,048	— [2,708]	17,939	3,224	8,860	52,848	21
鉄道営業部 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	4,213	— [3,285]	31,832	2,556	1,177	37,223	9
C SAセンター (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	3,248	— [1,996]	10,310	1,163	38	13,597	10
ミニ建機センター (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	67,527	— (4,168)	—	—	11,230	78,758	3
事業開発部・川崎営業所 (川崎市川崎区)	事務所 整備工場	14,501	1,610,063 (4,297) [1,490]	27,161	—	390	1,652,115	13
特需・鉄道名古屋営業所 (名古屋市港区)	事務所 整備工場	243,003	— [5,110]	—	—	16,995	259,998	7

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積: m ²)	貸与資産	リース資産	その他	合計	
㈱新光電舎 (東京都江東区)	事務所	—	— [147]	—	—	977	977	12

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設・除却等については、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	87,733,362	87,733,362	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)	942	86,912	89,528	1,089,528	88,585	88,585
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	643	87,555	61,104	1,150,632	60,460	149,046
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	178	87,733	16,919	1,167,551	16,741	165,787

(注) 新株予約権の行使

発行価格 189円

資本組入額 95円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	13	93	5	4	3,676	3,797	－
所有株式数 (単元)	－	4,909	107	795,152	84	8	76,103	877,326	762
所有株式数の 割合（%）	－	0.56	0.12	90.63	0.01	0.00	8.68	100.00	－

- (注) 1 自己株式121株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1単元及び21株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	73,658	84.0
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.0
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	951	1.1
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	893	1.0
株式会社御隆倶楽部	大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	500	0.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.4
谷本 隆路	東京都江東区	300	0.3
株式会社桜台不動産販売	大阪府大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	300	0.3
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.3
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.3
計	－	80,161	91.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,500	877,325	—
単元未満株式	普通株式 762	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,325	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	4,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	121	—	121	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当を定時株主総会、中間配当を取締役会としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く建設業界の経営環境の状況と昨今の厳しい経済情勢を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、内部留保については今後予想される建設市場の変化に対応すべく、主力である貸与資産等の購入や環境に配慮した新商品、新技術の導入推進により市場での差別化を図ることを目的とし、有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高 (円)	510 ※269	446	350	226	117
最低 (円)	218 ※222	310	182	103	73

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高 (円)	117	106	115	113	109	107
最低 (円)	89	94	99	95	99	101

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和63年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	10
代表取締役社長		中田 信二	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役関西営業部長 平成16年12月 当社取締役本社部門、西関東営業部、特需営業部管掌 平成17年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社新光電舎取締役会長(現任)	(注) 3	67
常務取締役	東京営業部、 神奈川営業部、 特需営業部、 鉄道営業部、 CSAセンター、 ミニ建機センター、 技術開発室管掌	瀬尾 伸一	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成17年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈川営業部、鉄道営業部、CSAセンター、技術開発室管掌 平成18年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈川営業部、特需営業部、鉄道営業部、CSAセンター、ミニ建機センター、技術開発室管掌(現任) 平成21年6月 株式会社新光電舎代表取締役社長(現任)	(注) 3	52
取締役	西関東営業部、 事業開発部、 販売部管掌	原田 英雄	昭和34年6月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社西関東営業部長 平成18年12月 当社取締役西関東営業部、事業開発部、販売部管掌(現任)	(注) 3	36
取締役	本社部門管掌	石川 忠	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 西尾レントオール株式会社入社 平成11年4月 当社へ出向 平成16年4月 当社入社、経理部長 平成18年12月 当社取締役本社部門管掌兼経理部長(現任) 平成21年6月 株式会社新光電舎監査役(現任)	(注) 3	39
取締役		外村 圭弘	昭和30年7月12日生	平成9年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成10年10月 同社取締役首都圏地区管掌兼東京支店長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 西尾レントオール株式会社取締役東京支店長兼都市型建機市場(首都圏)管掌 平成21年10月 常務取締役建機部門(東日本地域及び海外事業)管掌兼東京支店長(現任)	(注) 3	7
常勤監査役		大窪 隆	昭和25年9月18日生	昭和55年2月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		新田 一三	昭和27年1月3日生	平成5年10月 西尾レントオール株式会社経理部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 西尾レントオール株式会社取締役本社管理部門管掌兼経理部長 平成16年10月 同社取締役本社管理部門管掌(現任)	(注) 4	2
監査役		古田 茂	昭和45年4月21日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)本間・小松法律事務所(現 本間合同法律事務所)所属 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						219

(注) 1 取締役外村圭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役新田一三及び古田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から2年間

4 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念及び経営方針に基づいた企業倫理を徹底することで法令を遵守することの重要性を全社員に認識させ、企業経営の健全性及び効率化を図り、ステークホルダーに対しては、企業価値を向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、これらを充実させるため、当社グループとして経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保といった点に重点を置いた体制強化にも努めております。

なお、当社は、効率性や事業特性の観点から、従来より監査役設置会社形態を採用しております。現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その専門的知識と経験から監査・監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

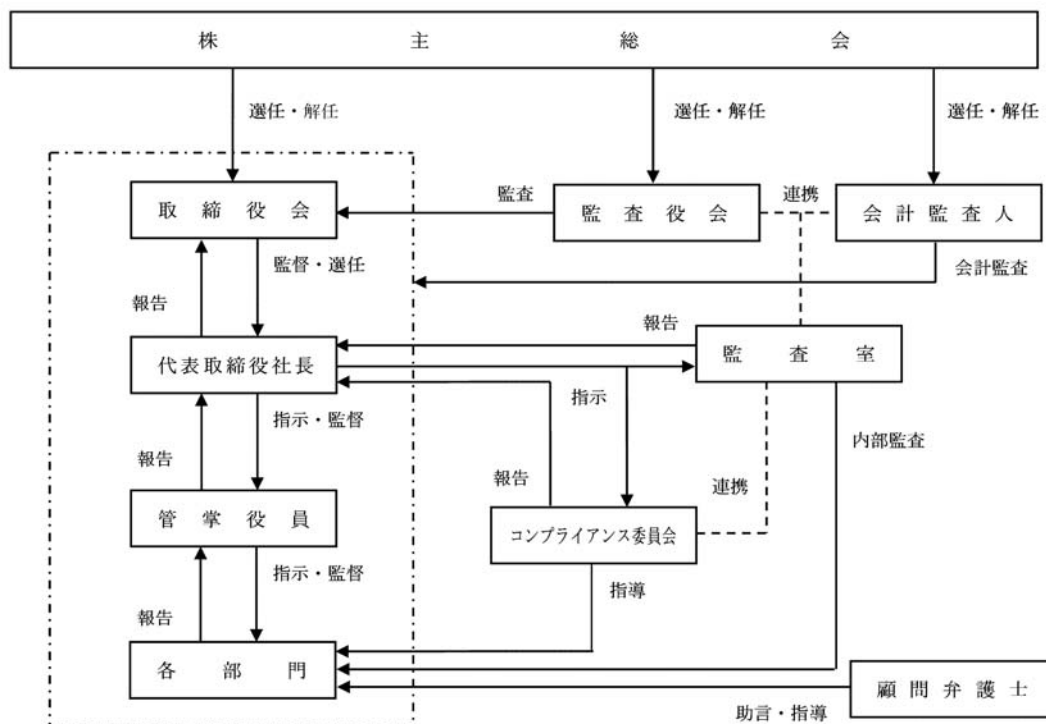
① 会社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名（内1名社外取締役）で構成し、原則として毎月1回定例開催され、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は監査役3名（内2名社外監査役）で構成し、監査方針及び監査計画を協議決定し、これに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、以下の企業理念と経営方針を制定しており、すべての役員と従業員は、これを職務執行の拠り所として、法令・定款の遵守はもとより、社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○企業理念

・当社は、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。

○経営方針

・お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指します。

・社員は財産。この考えを基に人を大切に、人を活かした経営を行います。

・あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備しております。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、定期的実施している新入社員教育・昇格研修等の役職員教育において、法令や企業理念・経営方針を繰り返し伝えることにより徹底しております。

また、各プロフィットでは、実際の業務執行にあたって、法令・定款、企業理念、経営方針を遵守するための業務手順が定められ、各プロフィットの所属長及び管理課長がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室（1名）が内部監査を通じて確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて、処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気づいたときは社長または取締役・監査役に直接通報できるものと致します（匿名も可）。会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会を始めとする重要な会議の議事録や各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、資産、債権、安全等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各部門において、関連規程、決裁基準を設け、これに基づき、周知・徹底を図るものとし、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応部署を定め、対応しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会で決定した全社の計画立案指針に基づき、各プロフィットが事業計画を策定し、その達成に向けて自主的な運営を行っております。各プロフィットを担当する取締役は、月例会議に出席し、結果に対する分析とその改善を図ることにより、目標達成のための業務の効率化を実現しております。

⑦ 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び連結子会社は、親会社である西尾レントオール株式会社で定めたグループ会社の運営・管理に関する基本方針に基づき、連携しながらも、親会社からの事業上の制約は受けず、独自性を発揮して事業活動を行っております。また、親会社と当社の監査役間の情報交換・意見交換により、当社及び連結子会社の職務執行の適正を確保する体制を確立しております。

⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、選任するものとし、指名された従業員は、業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反、内部監査の実施状況等の内容をすみやかに報告しております。

また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができます。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的な意見交換を行い、連携して監査の実効性を確保しております。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 当社は、全社員に対し、法令を遵守することを周知・徹底させ、また、社会秩序及び経営活動に支障をきたす反社会的勢力と一切の関わりを持たず、組織として毅然とした姿勢で対処することを基本としております。
- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
 当社は、行動指針として倫理規程を策定し、法令を遵守すること、不正を排除することや反社会的勢力と関与しないこと等、社会の一員として良識ある行動規範を示すよう、全社員に周知・徹底しております。
 また、組織として反社会的勢力とは一切の関係を持たず、もし不当な要求等があった際には、すみやかに顧問弁護士及び警察等の外部専門機関と綿密な連携を取り、経営活動への関与や被害防止に取組んでおります。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
 林 由佳（新日本有限責任監査法人）
 梅原 隆（新日本有限責任監査法人）
 （注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
- ② 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他の補助者 10名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。社外取締役及び社外監査役のうち1名は親会社の西尾レントオール株式会社の役員であります。なお、当社は同社と定期的な商取引を行っておりますが、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、同社との取引条件につきましても、一般に行われている条件と同一の基準による決定しており、独立性は充分確保されております。

また、社外監査役のうち1名は弁護士であります。なお、当該社外監査役との間には、人的関係、資本的關係及び商取引関係等、その他の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、迅速に対応するため、少数役員制を採用しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、危機発生時における、適切な対応能力の向上等により、経営の安定性の確保に努めております。

また、業務活動全般に関して、必要に応じて顧問弁護士等の助言・指導を受けております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役に対する報酬	62,122千円
監査役に対する報酬	11,712千円
計	73,834千円

（注） 監査役に対する報酬のうち、1,800千円は社外監査役に対するものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役古田茂は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株の取得を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	26,040	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	26,040	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,078,725
受取手形及び売掛金	3,417,032
商品及び製品	89,559
仕掛品	31,270
原材料及び貯蔵品	108,385
繰延税金資産	98,971
その他	174,237
貸倒引当金	△78,870
流動資産合計	4,919,310
固定資産	
有形固定資産	
貸与資産(純額)	※ 302,757
建物及び構築物(純額)	※ 1,063,102
機械装置及び運搬具(純額)	※ 77,226
土地	4,598,453
リース資産(純額)	※ 93,925
建設仮勘定	891
その他(純額)	※ 38,983
有形固定資産合計	6,175,339
無形固定資産	1,500
投資その他の資産	
投資有価証券	9,588
長期貸付金	27,467
繰延税金資産	120,819
その他	780,248
貸倒引当金	△309,141
投資その他の資産合計	628,982
固定資産合計	6,805,822
資産合計	11,725,132

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,207,504
1年内償還予定の社債	560,000
リース債務	21,736
未払法人税等	33,565
賞与引当金	172,975
その他	457,237
流動負債合計	3,453,020
固定負債	
社債	1,700,000
長期借入金	400,000
リース債務	85,750
繰延税金負債	13,919
役員退職慰労引当金	27,630
その他	2,215
固定負債合計	2,229,514
負債合計	5,682,534
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,167,551
資本剰余金	1,222,338
利益剰余金	3,632,073
自己株式	△20
株主資本合計	6,021,943
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	578
評価・換算差額等合計	578
少数株主持分	20,076
純資産合計	6,042,597
負債純資産合計	11,725,132

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	11,888,483
売上原価	※1 7,480,031
売上総利益	4,408,452
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	1,762,107
賞与引当金繰入額	172,975
退職給付費用	44,422
役員退職慰労引当金繰入額	6,020
貸倒引当金繰入額	74,921
賃借料	787,840
その他	1,534,083
販売費及び一般管理費合計	4,382,371
営業利益	26,080
営業外収益	
受取利息	1,546
受取配当金	105
受取賃貸料	23,917
負ののれん償却額	36,642
その他	30,089
営業外収益合計	92,301
営業外費用	
支払利息	42,967
貸倒引当金繰入額	14,595
受取賃貸料対応原価	13,459
その他	15,377
営業外費用合計	86,400
経常利益	31,982
特別損失	
固定資産除売却損	※2 5,364
投資有価証券評価損	4,072
特別損失合計	9,437
税金等調整前当期純利益	22,545
法人税、住民税及び事業税	23,765
法人税等調整額	1,114,056
法人税等合計	1,137,821
少数株主利益	5,076
当期純損失(△)	△1,120,352

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,167,551
当期末残高		1,167,551
資本剰余金		
前期末残高		1,222,338
当期末残高		1,222,338
利益剰余金		
前期末残高		4,927,892
当期変動額		
剰余金の配当		△175,466
当期純損失(△)		△1,120,352
当期変動額合計		△1,295,819
当期末残高		3,632,073
自己株式		
前期末残高		△16
当期変動額		
自己株式の取得		△4
当期変動額合計		△4
当期末残高		△20
株主資本合計		
前期末残高		7,317,766
当期変動額		
剰余金の配当		△175,466
当期純損失(△)		△1,120,352
自己株式の取得		△4
当期変動額合計		△1,295,823
当期末残高		6,021,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△19,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,896
当期変動額合計		19,896
当期末残高		578
評価・換算差額等合計		
前期末残高		△19,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,896
当期変動額合計		19,896
当期末残高		578

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,076
当期変動額合計	20,076
当期末残高	20,076
純資産合計	
前期末残高	7,298,448
当期変動額	
剰余金の配当	△175,466
当期純損失 (△)	△1,120,352
自己株式の取得	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,972
当期変動額合計	△1,255,850
当期末残高	6,042,597

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	22,545
減価償却費	415,200
負ののれん償却額	△36,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,020
受取利息及び受取配当金	△1,651
支払利息	42,967
固定資産除売却損益 (△は益)	5,364
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,072
貸与資産の取得による支出	△208,712
売上債権の増減額 (△は増加)	688,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505,607
社債発行費	7,039
その他	122,062
小計	459,190
利息及び配当金の受取額	2,122
利息の支払額	△43,553
法人税等の支払額	△30,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,260
有形固定資産の取得による支出	△210,521
有形固定資産の売却による収入	108
投資有価証券の売却による収入	100,000
長期貸付金の回収による収入	8,876
出資金の払込による支出	△60
差入保証金の取得による支出	△14,356
差入保証金の回収による収入	11,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	492,960
社債の償還による支出	△670,000
リース債務の返済による支出	△4,849
自己株式の取得による支出	△4
少数株主からの払込みによる収入	15,000
配当金の支払額	△175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,078,725

項目	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、金額的に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成21年9月30日	
※ 有形固定資産減価償却累計額	1,901,760千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	16,273千円
※2 固定資産除売却損の内訳	
貸与資産	1,570千円
建物及び構築物	2,364千円
機械装置及び運搬具	35千円
その他(有形固定資産)	1,395千円
計	5,364千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式(注)	81	40	—	121
合計	81	40	—	121

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,078,725千円
現金及び現金同等物	1,078,725千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

リース資産	106,803千円
リース債務	112,700千円

また、翌連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	102,719千円
固定資産	1,214千円
資産合計	103,934千円
流動負債	1,533千円
固定負債	36,642千円
負債合計	38,176千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	184,089	89,674	94,415
その他（有形固定資産）	137,531	81,899	55,632
合計	321,621	171,573	150,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	66,556千円
1年超	87,797千円
合計	154,353千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	87,023千円
減価償却費相当額	81,725千円
支払利息相当額	5,218千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	847	1,425	578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	847	1,425	578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,163	8,163	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,163	8,163	—
合計		9,010	9,588	578

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 平成21年9月30日	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2	退職給付費用に関する事項 (平成20年10月1日～平成21年9月30日) (単位:千円)
イ	確定拠出年金拠出額 44,422
ロ	退職給付費用 44,422

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
平成21年9月30日

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	118,322
固定資産評価損	76,756
賞与引当金	70,588
一括償却資産	18,557
税務上の繰越欠損金	1,896,184
その他	61,882
繰延税金資産計	2,243,415
評価性引当額	△2,023,625
繰延税金資産合計	219,790
(繰延税金負債)	
負ののれん	△13,919
繰延税金負債合計	△13,919
繰延税金資産(負債)の純額	205,870
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	105.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.1
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	4,861.0
その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,046.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社光電舎

事業の内容 電線販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

サービス体制の充実化や競合他社との差別化を図り、より総合的なレンタル事業の展開を実践するためあります。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

企業結合後の企業の名称 株式会社新光電舎

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 65,757千円

(注) 現金及び預金による支出を予定しております。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

36,642千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることで発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額的に重要性が乏しいため、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 102,719千円

固定資産 1,214千円

資産合計 103,934千円

流動負債 1,533千円

負債合計 1,533千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 535,077千円

営業利益 15,027千円

経常利益 18,334千円

税金等調整前当期純利益 18,334千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する都市型建機市場における建設機械・機器のレンタル等を事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の取引に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業関連機材の賃貸	(被所有)直接84.0%	建設機械の賃借、購入及び仕入販売 役員の兼任	建設機械の賃借、仕入	1,998,104	買掛金	370,071
							貸与資産の購入	152,738	-	-
							不動産の賃貸	12,390	その他(固定負債)	2,215

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

建設機械の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

西尾レントオール株式会社(大阪証券取引所第一部に上場)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	68円65銭
1株当たり当期純損失金額	△12円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△)(千円)	△1,120,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,120,352
期中平均株式数(千株)	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス株式会社	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	50,000	— (—)	0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス株式会社	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成17年 3月31日	180,000	60,000 (60,000)	6か月 TIBOR+ 0.10%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス株式会社	第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 引受)	平成18年 9月29日	900,000	600,000 (300,000)	1.63%	—	平成23年 9月29日
サコス株式会社	第五回無担保社債 (株式会社みずほコーポ レート銀行引受)	平成20年 3月31日	900,000	700,000 (200,000)	1.49%	—	平成25年 3月31日
サコス株式会社	第六回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行引受)	平成20年 3月31日	400,000	400,000	1.20%	—	平成23年 3月31日
サコス株式会社	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成21年 7月31日	—	500,000	1.07%	(銀行保証)	平成26年 7月31日
計	—	—	2,430,000	2,260,000 (560,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
560,000	900,000	200,000	100,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	21,736	3.47	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	400,000	1.82	平成24年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	85,750	3.49	平成23年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	400,000	507,487	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	400,000	—
リース債務	22,463	23,218	23,128	16,938

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,293,217	3,146,270	2,646,169	2,802,825
税引前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	24,465	154,172	△141,915	△14,177
四半期純損失金額(△)(千円)	△91,684	△578,282	△148,630	△301,755
1株当たり当時純損失金額(△)(円)	△1.05	△6.59	△1.69	△3.44

(注) 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、それ以前の数値は個別決算の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,717	1,044,874
受取手形	1,070,936	756,846
売掛金	3,034,360	2,634,948
有価証券	85,390	—
商品	140,454	89,559
貯蔵品	48,527	34,136
前払費用	148,632	148,289
繰延税金資産	595,435	98,710
その他	40,652	16,519
貸倒引当金	△104,000	△78,700
流動資産合計	6,196,107	4,745,186
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	1,189,434	1,402,634
減価償却累計額	△838,929	△1,099,877
貸与資産(純額)	350,504	302,757
建物		
建物	1,142,862	1,319,845
減価償却累計額	△436,244	△481,243
建物(純額)	706,618	838,601
構築物		
構築物	339,357	369,759
減価償却累計額	△123,289	△145,258
構築物(純額)	216,067	224,500
機械及び装置		
機械及び装置	169,801	189,397
減価償却累計額	△98,316	△112,677
機械及び装置(純額)	71,484	76,719
車両運搬具		
車両運搬具	5,024	4,124
減価償却累計額	△4,753	△3,967
車両運搬具(純額)	270	156
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	77,659	84,182
減価償却累計額	△39,286	△45,826
工具、器具及び備品(純額)	38,373	38,356
土地		
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産		
リース資産	—	106,803
減価償却累計額	—	△12,877
リース資産(純額)	—	93,925
建設仮勘定		
建設仮勘定	18,469	891
有形固定資産合計	6,000,241	6,174,362
無形固定資産		
ソフトウェア	3,059	1,500
無形固定資産合計	3,059	1,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,775	9,588
関係会社株式	—	35,000
出資金	1,390	1,450
長期貸付金	—	15,860
従業員に対する長期貸付金	21,890	11,607
破産更生債権等	286,686	298,841
長期前払費用	22,732	13,369
差入保証金	458,911	457,782
繰延税金資産	724,491	120,820
その他	4,984	5,550
貸倒引当金	△286,986	△309,141
投資その他の資産合計	1,242,874	660,729
固定資産合計	7,246,175	6,836,591
資産合計	13,442,282	11,581,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 2,713,112	*1 2,186,085
1年内償還予定の社債	670,000	560,000
リース債務	—	21,736
未払金	163,949	232,936
未払費用	97,246	88,651
未払法人税等	39,562	33,443
前受金	25,125	43,359
預り金	11,347	16,048
賞与引当金	227,100	172,410
役員賞与引当金	4,400	—
その他	8,024	836
流動負債合計	3,959,869	3,355,508
固定負債		
社債	1,760,000	1,700,000
長期借入金	400,000	400,000
リース債務	—	85,750
役員退職慰労引当金	21,610	27,630
その他	2,355	2,215
固定負債合計	2,183,965	2,215,595
負債合計	6,143,834	5,571,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	81,377	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	246,514	△1,078,698
利益剰余金合計	4,927,892	3,620,226
自己株式	△16	△20
株主資本合計	7,317,766	6,010,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,318	578
評価・換算差額等合計	△19,318	578
純資産合計	7,298,448	6,010,674
負債純資産合計	13,442,282	11,581,777

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
賃貸収入	11,598,230	10,103,747
商品売上	2,718,005	1,760,701
売上高合計	14,316,236	11,864,448
売上原価		
賃貸収入原価	7,157,512	6,391,052
商品売上原価	1,778,380	1,074,233
売上原価合計	8,935,892	※1 7,465,285
売上総利益	5,380,344	4,399,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,346	67,814
従業員給料及び賞与	1,712,494	1,757,651
賞与引当金繰入額	227,100	172,410
役員賞与引当金繰入額	4,400	—
退職給付費用	43,330	44,272
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	6,020
法定福利費	266,877	267,660
減価償却費	72,210	104,887
賃借料	791,800	786,047
保険料	229,818	215,769
貸倒引当金繰入額	213,830	74,751
その他	938,967	868,558
販売費及び一般管理費合計	4,572,077	4,365,842
営業利益	808,266	33,321
営業外収益		
受取利息	2,888	1,053
有価証券利息	533	492
受取配当金	176	105
受取賃貸料	※2 22,942	※2 23,917
その他	27,228	28,136
営業外収益合計	53,769	53,706
営業外費用		
支払利息	17,578	9,720
社債利息	32,323	33,246
社債発行費	16,602	7,039
受取賃貸料対応原価	12,751	13,459
貸倒引当金繰入額	—	14,595
その他	11,062	7,688
営業外費用合計	90,317	85,751
経常利益	771,718	1,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,667	※3 5,364
投資有価証券評価損	2,240	4,072
特別損失合計	3,908	9,437
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	767,809	△8,160
法人税、住民税及び事業税	29,885	23,643
法人税等調整額	881,894	1,100,396
法人税等合計	911,780	1,124,039
当期純損失 (△)	△143,970	△1,132,199

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		構成比 (%)	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 賃貸収入原価	※			80.1			85.6
1 賃借料		4,257,665			3,736,975		
2 消耗品費		245,138			126,747		
3 修理費		970,774			932,594		
4 運搬費		1,392,687			1,284,598		
5 減価償却費		291,246	7,157,512		310,135	6,391,052	
II 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		297,829			140,454		
2 当期商品仕入高		1,621,005			1,043,796		
合計		1,918,834			1,184,250		
3 他勘定振替高		—			20,458		
4 期末商品たな卸高	140,454		89,559				
差引	1,778,380	1,778,380	1,074,233	1,074,233			
売上原価		8,935,892		7,465,285			
			100.0		100.0		

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,511	81,377
当期変動額		
利益準備金の繰入	43,866	17,546
当期変動額合計	43,866	17,546
当期末残高	81,377	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,150,000	—
当期変動額合計	2,150,000	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,023,018	246,514
当期変動額		
利益準備金の繰入	△43,866	△17,546
別途積立金の積立	△2,150,000	—
剰余金の配当	△438,666	△175,466
当期純損失(△)	△143,970	△1,132,199
当期変動額合計	△2,776,503	△1,325,213
当期末残高	246,514	△1,078,698
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	△16	△20

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,900,403	7,317,766
当期変動額		
剰余金の配当	△438,666	△175,466
当期純損失(△)	△143,970	△1,132,199
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	△582,637	△1,307,670
当期末残高	7,317,766	6,010,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,791	△19,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,526	19,896
当期変動額合計	△16,526	19,896
当期末残高	△19,318	578
純資産合計		
前期末残高	7,897,611	7,298,448
当期変動額		
剰余金の配当	△438,666	△175,466
当期純損失(△)	△143,970	△1,132,199
自己株式の取得	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,526	19,896
当期変動額合計	△599,163	△1,287,774
当期末残高	7,298,448	6,010,674

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	767,809
減価償却費	363,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147,830
受取利息及び受取配当金	△3,597
支払利息	49,902
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,240
固定資産除却損	1,667
貸与資産の取得による支出	△343,210
売上債権の増減額 (△は増加)	80,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,482
社債発行費	16,602
その他	△248,241
小計	761,901
利息及び配当金の受取額	4,997
利息の支払額	△52,267
法人税等の支払額	△27,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,605
投資有価証券の取得による支出	△549
有形固定資産の取得による支出	△434,943
長期貸付けによる支出	△33,580
長期貸付金の回収による収入	85,264
出資支出	△600
差入保証金の取得による支出	△58,991
差入保証金の減少による収入	5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,450,000
社債の発行による収入	1,383,397
社債の償還による支出	△1,020,000
配当金の支払額	△438,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△882,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,273
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,135,717

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は16,273千円減少し、税引前当期純損失は16,273千円増加しております。</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1328 922 1391"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	貸与資産	2～15年	建物	7～50年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
貸与資産	2～15年					
建物	7～50年					

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度末残高531千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度末残高500千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度末残高3,360千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに致しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成20年9月30日	当事業年度 平成21年9月30日
※1 関係会社に対するものの注記	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 432,442千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 370,071千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
※1 たな卸資産に係る注記	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,273千円
※2 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 12,600千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 12,390千円
※3 固定資産除売却損の内訳	貸与資産 350千円 建物 252千円 構築物 772千円 その他 292千円 <u>計 1,667千円</u>	貸与資産 1,570千円 建物 2,364千円 工具、器具及び備品 1,395千円 その他 35千円 <u>計 5,364千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	利益剰余金	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	81	40	—	121
合計	81	40	—	121

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,135,717千円
現金及び現金同等物	1,135,717千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日				当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
車両運搬具	230,616	91,872	138,743	
工具、器具及び備品	145,464	65,034	80,430	
合計	376,081	156,907	219,174	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内				取得価額相 当額 (千円)
1年超				減価償却累 計額相当額 (千円)
合計				期末残高相 当額 (千円)
1年内				79,920千円
1年超				143,438千円
合計				223,359千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				車両運搬具
支払リース料				182,319
減価償却費相当額				89,575
支払利息相当額				92,743
合計				110,913千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				102,478千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				5,988千円
(5) 利息相当額の算定方法				工具、器具及び備品
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				132,013
(減損損失について)				81,715
リース資産に配分された減損損失はありません。				50,297
				合計
				314,332
				171,291
				143,041
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内				63,107千円
1年超				84,028千円
合計				147,135千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				86,725千円
減価償却費相当額				81,443千円
支払利息相当額				5,204千円
合計				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	102	28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	102	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,912	8,672	△4,239
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,496	85,390	△15,106
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,408	94,062	△19,346
合計		113,483	94,165	△19,318

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	85,390	—	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	85,390	—	—

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度 平成20年9月30日	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付費用に関する事項	
(平成19年10月1日～平成20年9月30日)	
	(単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額	43,330
ロ 退職給付費用	43,330

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員(嘱託、パートを含む)364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員(嘱託・パートを含む)、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	797,900
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	797,900
未行使残 (株)	—

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	189
権利行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年9月30日	当事業年度 平成21年9月30日																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98,667</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,429</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">31,103</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,867,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△935,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,927</td> </tr> </table>	貸倒引当金	98,667	固定資産評価損	76,756	賞与引当金	92,429	一括償却資産	31,103	税務上の繰越欠損金	1,867,835	その他	88,683	繰延税金資産計	2,255,475	評価性引当額	△935,548	繰延税金資産合計	1,319,927	繰延税金資産の純額	1,319,927	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">118,324</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,358</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,896,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,022,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,530</td> </tr> </table>	貸倒引当金	118,324	固定資産評価損	76,756	賞与引当金	70,358	一括償却資産	18,557	税務上の繰越欠損金	1,896,184	その他	61,851	繰延税金資産計	2,242,032	評価性引当額	△2,022,501	繰延税金資産合計	219,530	繰延税金資産の純額	219,530
貸倒引当金	98,667																																								
固定資産評価損	76,756																																								
賞与引当金	92,429																																								
一括償却資産	31,103																																								
税務上の繰越欠損金	1,867,835																																								
その他	88,683																																								
繰延税金資産計	2,255,475																																								
評価性引当額	△935,548																																								
繰延税金資産合計	1,319,927																																								
繰延税金資産の純額	1,319,927																																								
貸倒引当金	118,324																																								
固定資産評価損	76,756																																								
賞与引当金	70,358																																								
一括償却資産	18,557																																								
税務上の繰越欠損金	1,896,184																																								
その他	61,851																																								
繰延税金資産計	2,242,032																																								
評価性引当額	△2,022,501																																								
繰延税金資産合計	219,530																																								
繰延税金資産の純額	219,530																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">72.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	72.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	3.5																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																								
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	72.6																																								
その他	△0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.8%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 平成20年9月30日
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール (株)	大阪市中 央区	6,045,761	建設・設備工事用 機器及びイベン ト・産業用関連機 材の賃貸	(被所有) 直接 84.0%	兼任 3人	建設機 械の賃 借、仕 入及び 購入並 びに不 動産の 賃貸	建設機械の賃 借、仕入	2,129,257	買掛金	432,442
								建設機械の購 入	230,354	—	—
								不動産の賃貸	12,600	その他 (固定負 債)	2,355

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

建設機械の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	83円19銭	1株当たり純資産額	68円51銭
1株当たり当期純損失金額	△1円64銭	1株当たり当期純損失金額	△12円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△143,970	△1,132,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△143,970	△1,132,199
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	1,189,434	268,868	55,668	1,402,634	1,099,877	310,135	302,757
建物	1,142,862	180,252	3,269	1,319,845	481,243	45,904	838,601
構築物	339,357	30,402	—	369,759	145,258	21,969	224,500
機械及び装置	169,801	19,596	0	189,397	112,677	14,361	76,719
車両運搬具	5,024	0	900	4,124	3,967	79	156
工具、器具及び備品	77,659	9,660	3,136	84,182	45,826	8,281	38,356
土地	4,598,453	—	—	4,598,453	—	—	4,598,453
リース資産	—	106,803	—	106,803	12,877	12,877	93,925
建設仮勘定	18,469	212,741	230,318	891	—	—	891
有形固定資産計	7,541,061	828,322	293,293	8,076,091	1,901,729	413,608	6,174,362
無形固定資産							
ソフトウェア	7,970	—	470	7,500	6,000	1,559	1,500
無形固定資産計	7,970	—	470	7,500	6,000	1,559	1,500
長期前払費用	79,060	2,814	5,586	76,289	62,919	7,199	13,369

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

貸与資産	バックホー等建設機械取得による増加	268,868千円
建物	大阪東営業所移転工事に伴う増加	102,528千円
建設仮勘定	大阪東営業所移転工事に伴う増加	123,816千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,986	387,841	92,491	298,495	387,841
賞与引当金	227,100	172,410	227,100	—	172,410
役員賞与引当金	4,400	—	4,400	—	—
役員退職慰労引当金	21,610	6,020	—	—	27,630

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、27,321千円は回収による戻入額、271,173千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,042
預金の種類	
当座預金	939,922
普通預金	80,100
郵便貯金	15,809
小計	1,035,832
計	1,044,874

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	受取手形 (千円)
東建産業株式会社	34,252
三井住友建設株式会社	32,901
東洋建設株式会社	29,066
株式会社間組	20,940
奥村組土木興業株式会社	20,010
その他	619,675
計	756,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)
平成21年10月	182,302
11月	196,383
12月	172,790
平成22年1月	164,171
2月	40,521
3月	677
計	756,846

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	395,933
大成建設株式会社	97,654
タイムック株式会社	88,735
株式会社大林組	85,907
東急建設株式会社	83,452
その他	1,883,264
計	2,634,948

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,034,360	12,455,037	12,854,448	2,634,948	83.0	83.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
建設機械	89,559
計	89,559

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産用部品	34,136
計	34,136

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
西尾レントオール株式会社	370,071
株式会社フレックス	135,604
サンエー工業株式会社	120,093
株式会社ナガワ	89,530
S K レンタルサービス株式会社	69,641
その他	1,401,144
計	2,186,085

⑦ 社債

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	800,000
株式会社みずほコーポレート銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL : http://www.sacos.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サコス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サコス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。